書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022 年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　地域間高速ネットワーク機構

１　事業の成果

１　事業の成果

年々、活動規模が縮小しつつあるが、地方における情報インフラの一翼を担っていることに変わりは無く、会員間でもその役割は再認識されている。

2020年より世界中へ一気に広まった新型コロナウイルス感染症は今年になり五類感染症となりました。ただし、まだ感染者の波があり以前のような状態には戻っていません。そして、会社の運営形態も変わり在宅勤務が定着しております。そのためインターネットの重要性は一般国民にもさらに認識されたことだと思う。特に人の移動が制限されるという、想像もしなかったような事態になり、地域に通信やICTに習熟した人材が必要であることも同じく認識されたことだと思う。

ここ数年、動画掲載と視聴が非常に伸びた上、OS のアップデートトラフィックによる通信の遅延などは引き続きあり、ラストワンマイルの回線速度が出ていないことが問題になっており、NTT 東西と交渉し改善を促してきたところである。また、トラフィックが急増しISP 全般で、その対応に追われたところである。文科省の進めるGIGAスクールは学校等への休業要請が出されると、様々な問題が発生することもわかっているが、GIGAスクール自体が自治体ごとに問題を抱えているようで遅々として進んでいないのが現状で、これらに対応することはこの法人の課題だと思っている。

地域 IX を含めて、本格的、効率的なデータトラフィックの交換について模索しなければ、今後のパンデミック等に対応出来るネットワークを構築できないところまで来ている。

今期の活動については昨年度まで行ってきた、NTT 東日本データセンター内の地域 IX のポイントの事業については継続して運用。この IX について災害を考えれば、さらに重要であり、中継回線の共同購入と地域向けトランジットの供給により、地方へのインターネット接続を確保し、緊急事態時に全国への別経路が一部確保されることで安定的なインターネット環境を提供することへも寄与している。また、地域における通信の効率的配信について検証等を行えるような環境を整えたい。

その他通信に関わる周辺環境については、これまで同様インターネット上の違法有害情報への対策等、そのための情報共有や勉強会などを開催。その他コミュニティにおける情報交換手段を地域の活性化のための道具として提供、共同仕入れを行っている。改めて各社が現在取り組んでいる事業を共有しあい、会員としてどんな新しい取り組みができるかを継続議論し来期に向けていく。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　14,783　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
IX サービスの調査	実施しなかった	－	－	－	－	－	－
IX 接続の技術的支援	ブログ・IP 電話	通年	全国	約 150 名	全国	10 万人	4,271
IX サービス利用者の相互情報交流	実施しなかった	－	－	－	－	－	－
IX の運用	回線提供	通年	全国	約 150 名	全国	10 万人	10,512

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人地域間高速ネットワーク機構

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		480,000
正会員受取会費	480,000	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		13,930,470
IX事業収益	13,930,470	
5 その他の収益		125,982
受取利息	12	
雑収入	125,970	
経常収益計		14,536,452
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		14,783,405
会議費	0	
旅費交通費	0	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
印刷製本費	0	
役務原価	14,783,405	
事業費計		14,783,405
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		533,641
通信費	10,920	
水道光熱費	0	
通信運搬費	0	
地代家賃	0	
租税公課	0	
減価償却費	0	
接待交際費	0	
雑費	522,721	
管理費計		533,641
経常費用計		15,317,046
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		-780,594
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		0
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		-780,594
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	96,600
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		2,044,294
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		1,167,100

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2022年度　貸借対照表

特定非営利活動法人地域間高速ネットワーク機構

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	1,311,115	1,311,115
未収金	1,133,174	1,133,174
棚卸資産		0
未収入金	0	0
還付消費税等	125,970	125,970
流動資産合計 ・・・①		2,570,259
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		0
【A】資産合計 ①+②		2,570,259
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	1,303,496	1,303,496
預り金	3,063	3,063
未払金法人税等	96,600	96,600
流動負債合計 ・・・③		1,403,159
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		1,403,159
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		2,044,294
当期正味財産増減額		-877,194
正味財産合計		1,167,100
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		2,570,259

書式第１６号（法第２８条関係）

2022年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人地域間高速ネットワーク機構

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、「中小企業の会計に関する基本要領」によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法
法定評価基準及び評価方法

（2）固定資産の減価償却の方法
税法基準により形状

（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金　　該当　なし

・　　引当金　　該当　なし

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当　　なし

（5）消費税等の会計処理
税込経理方法

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	IX等事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費						480,000	480,000
２．受取寄附金							0
３．受取助成金等							0
４．事業収益	13,930,470				13,930,470		13,930,470
５．その他収益						125,982	125,982
経常収益計	13,930,470	0	0	0	13,930,470	605,982	14,536,452
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・							
人件費計							
（2）その他経費							
役務原価	14,783,405				14,783,405		14,783,405
通信費					0	10,920	10,920
施設等評価費用					0		0
減価償却費					0		0
印刷製本費					0		0
雑費					0	522,721	522,721
その他経費計	14,783,405	0	0	0	14,783,405	533,641	15,317,046
経常費用計	14,783,405	0	0	0	14,783,405	533,641	15,317,046
当期経常増減額	-852,935	0	0	0	-852,935	72,341	-780,594

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当　なし		

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当　なし					
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	0			0		0
什器備品	0			0		0
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産	0			0		0
敷金						
・・・・・・・・・						
合計	0			0		0

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）	該当　なし		
活動計算書計			
（貸借対照表）	該当　なし		
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

該当　なし

・　その他の事業に係る資産の状況

該当　なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度　財産目録

特定非営利活動法人地域間高速ネットワーク機構

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資　産　の　部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	173,287	173,287	
三井純友銀行渋谷駅前支店　普通預金	1,109,680		
三菱東京UFJ銀行渋谷支店　普通預金	1,384		
琉球銀行　東京支店他　普通預金	26,764	1,137,828	1,311,115
未収金			
IX事業未収金	1,133,174		
会員会費未収金	0		
国税還付消費税等	125,970		
		1,259,144	1,259,144
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①			2,570,259
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
（3）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計　・・・②			0
【A】資　産　合　計　①+②			2,570,259
【B－1】 負　債　の　部			
1　流動負債			
未払金			
IX事業未払金	1,303,496		
未払法人税等	96,600		
		1,400,096	1,400,096
預り金			
源泉徴収税	3,063		
		3,063	3,063
流動負債合計　・・・③			1,403,159
2　固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負　債　合　計　③+④			1,403,159
【B－2】正　味　財　産　合　計　【A】－【B－1】			1,167,100

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人地域間高速ネットワーク機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☒□各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	(フリガナ) 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間
1	理事	ﾀﾃｲｼ ﾄｼｱｷ 立石聡明		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
2	理事	ｲﾉｳｴ ﾀﾛｳ 井上太郎		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
3	理事	ｼﾝﾔﾏ ﾀｶﾖｼ 晋山孝善		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
4	理事	ﾀｹｳﾁ ｶﾂﾕｷ 竹内勝幸		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
5	理事	ﾁｶﾀﾞ ｼﾉﾌﾞ 近田忍		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
6	理事	ﾅｶﾞｾ ｶｽﾞｵ 長瀬一男		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
7	理事	ﾉｸﾞﾁ ﾀｶｼ 野口尚志		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
8	理事	ﾎﾝﾏ ｾｲｼﾞ 本間誠治		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
9	理事	ﾏﾂｼﾀ ｶｽﾞﾋﾛ 松下和弘		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し
10	理事	ﾖｺﾀ ﾋﾛﾄ 横田洋人		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

11	監事	ｼﾝﾎﾞﾘ ﾀﾂｱｷ 新堀龍明	[redacted]	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	報酬無し

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人地域間高速ネットワーク機構

	氏　　名	[redacted]
1	立石聡明	
2	井上太郎	
3	晋山孝善	
4	竹内勝幸	
5	近田忍	
6	長瀬一男	
7	野口尚志	
8	本間誠治	
9	松下和弘	
10	横田洋人	
11	新堀龍明	